

# 行動論としての交換理論

## ——交換理論の構図(上)——

高 木 英 至

交換理論の名で知られる諸論稿が前提としている行動論は行動主義版と合理主義版とに分けられる。前者は行為者の行動の規定因を過去の強化の履歴に求める行動論として特徴づけられ、エマーソンやホームズを代表とする。後者は行動(行為)の規定因を行為者の将来の利得の最大化志向に求める行動論として特徴づけられ、ヒースやブラウを代表とする。行動主義版は、特定の理論的解釈を回避することにより、行動の合理主義的解釈をも許容する。しかし過去の履歴から現在の行動を説明するというその論法は、習慣的行動の形成・変容の説明には適しているが、それ以外の行動を対象とするには不便を伴う。合理主義版は、従来の多くの知見を統合する位置を占めると同時に、習慣や感情的要素を取り入れる方向に拡張されつつあるが、その将来性とともにより多くの課題を今後に残している。社会学のために要請された簡潔な行動論としては、この両者は最も有力な部類に属する。

### 序

創設期の社会学に(社会的)交換理論の萌芽を求めるとするなら、Simmel(1907)が際立っている。影響力の大きさから言えば、Mauss(1925)やMalinowski(1922)の存在も特筆されるべきだろう。Homans(1958, 1961), Blau(1964), それに社会心理学でのThibaut & Kelley(1959)の出現により、交換理論が一つの理論的潮流として認知されるに至ったことは言うまでもない。社会学は元来雑多な現象を扱う学問であるから、逸脱や配偶者選択など特定領域のみを対象とする理論が数多く存在するのは当然である。しかし交換理論のように、社会学の中枢をなす(富永, 1974, b:20)とまで評価されるものは少ない。しかも最近の研究動向からするなら、交換理論は今日の社会学における最も中心的な理論的潮流の一つであるかに見える。構造-機能主義を標榜する論者が交換理論の摂取を目指したり(富永, 1974, a, b), 象徴的相互作用論と交換理論の収斂が

唱えられたりする(Singelmann, 1972)ことは、交換理論の浸透ぶりを示す逸話と言えらるだろう。

だが交換理論の実体は、その名称ほどには一般に知られていない。実は一口に交換理論と言っても、内容たるや論者によってまちまちである。そもそも交換理論なる名称は、論点の類似性に基づく便宜的な他称であることが多く、誰のどの著作が交換理論と呼べるのかという肝腎な点でさえ、見方によって変異する。近年の交換理論の展開をレビューするのに適当な文献としては、青井(1980, 第2章), Béfu(1977), Chadwick-Jones(1976), Ekeh(1974), Emerson(1976), Gergen(1969), Heath(1976)などが挙げられるが、これらの論者の内容がまちまちであるのも、また交換理論への彼らの立場が少なからず相違するのも、所謂交換理論が統一的実体を備えたものでないことに由来している。とは言え、今日における交換理論の重要性を認識するなら、交換理論と呼ばれるものの中から社会学に寄与し得る共通の論

点を抽出し、それらに検討を加えることは、緊要な作業と言えるだろう。本稿の目的は、従来の論者とはいくぶん異なった視角からこうした作業を行なうことにある。私見では、社会学に寄与し得る交換理論の要点は、行動論、社会過程論、規範論、そして「社会理論」への含意、としてまとめられる。本稿が扱うのは行動論としての交換理論のみであり、他の論点については『ソシオロギス』次号の別稿としたい。

### 行動論としての交換理論

交換理論は交換を、あるいは交換という観点から社会現象を説明しようとするものであり、行為者の行動それ自体の解明は交換理論の最終的な課題ではない。しかし交換（らしきもの）が生ずるためには、行為者が一定の行動特性を有することが必要となる。交換理論の諸論者が程度の差こそあれ特有の行動論を用意しているのはそれ故である。<sup>(1)</sup> 交換理論の出発点となる、あるいはその成分である行動論には、大別して「行動主義版 (behaviorist version)」と「合理主義版 (rationalist version)」とでも呼び得る二つの流れがあるというのが一般の了解である。ここに行動主義版とは、行為者の行動の規定因を過去の強化の履歴に求める行動論を、合理主義版とは、同様の規定因を行為者の将来の利得の最大化志向に求める行動論を、指す (cf. Ekeh, 1974, ch. 5.; Emerson, 1976: 340-1; Heath, 1976: 171)。この両者は多くの場合に類似した結果を予測する。また後述のように、行動主義版と思われる行動論は何かの合理主義的側面を有する。しかしそれぞれの説明のスタイルに着目する限り、両者の相違は明瞭である。以下では、両者の差異に注目しながらそれぞれの特色に論及して行

く。最初に行動主義版を取り上げよう。

- (1) ただし文化人類学系の著作では、行動論が明示されぬことが多いと思われる。

### §1. 行動主義版

**要点** 行動主義版の骨格は、弁別刺激 ( $S^D$ )、その下での反応 ( $R$ 、正確にはオペラント反応)、 $R$ への随伴刺激 ( $S^R$ )、という連鎖 ( $S^D \rightarrow R \rightarrow S^R$ ) による行動の説明から成り立つ。 $S^R$ は強化刺激 (ないし強化者 reinforcer) と回避刺激とに分けられる。Homans (1961, 1974) 流にラフに言えば、前者は報酬<sup>(1)</sup>、後者は罰<sup>(2)</sup>ないしコストである。「交換」事態では、ある行為者の  $R$  が他の行為者にとっての  $S^D$  ないし  $S^R$  となることは言うまでもない。そして行動主義版の最大の特徴は、 $R$ の強化ないし消去を、過去に  $R$ に与えられた  $S^R$  によって説明することに求められる。Homans (1967: 32-40; 1974: 15-40) の有名な以下の命題を例にしよう。

(1) [成功命題] ある人の特定の行為がより頻繁に報酬を与えられるほど、彼はその行為を発しやすい。

(2) [刺激命題] 過去の特定刺激 (群) の生起時にある人の行為が報酬を与えられたなら、現在の刺激が過去のそれに類似しているほど、彼はその行為、ないし類似した行為を発しやすい。

(3) [価値命題] 自己の行為の結果がある人にとってより価値が高いほど、彼はその行為を発しやすい。

(4) [剝奪-飽和命題] 近い過去においてある人が特定の報酬をより頻繁に受けるほど、彼にとってその報酬の次の一単位の価値は低くなる。

(5)〔攻撃—是認命題〕ある人の行為が、彼が予期した報酬を受けなければ〔受ければ〕、あるいは、予期せぬ罰を受ければ〔予期した罰を受けなければ〕、彼は怒る〔喜ぶ〕。即ち、彼は攻撃的〔是認的〕行動をより発しやすく、そのような行動の結果は彼にとってより価値の高いものとなる。

以上の諸命題は、価値命題を除いて、すべて過去から現在を説明するものであることに注意していただきたい。価値命題にしても、他の命題に示される、履歴による効果の強さを規定するものとして用いられることが多い。また、攻撃—是認命題は「予期」という認知的要素を取り込んでいるが、予期は成功・刺激命題によって規定される (Homans, 1967:39, 1974:46) から、「予期した〔せぬ〕報酬/罰」と言う代わりに「過去に受けて来た〔来なかった〕報酬/罰」と言ってもよさそうである。

後に見るようにHomansには合理主義的傾向が強い。それでも、彼の公式の命題の中には一見してオペラント心理学の影響を見てとれるのである。

行動主義版の行動論としては、上記の五つの命題で示されるHomans説がよく知られているが、論者によっては多少の変異を見せている。Homansとともにオペラント心理学への依存を示すEmerson (1972, a)<sup>(3)</sup>は、攻撃—是認命題は無視しているし、同様に行動主義的なKunkel & Nagasawa (1973:540)は、攻撃—是認命題のごとき命題は不確かで不要、と明言している。またHomans (1974:24-5)があえて命題化せずに言及している代理強化<sup>(4)</sup>—今日では観察学習やモデリングの語が使われる—は、Kunkel (1970, 邦訳: 37-8)によっても注目され、Kunkel & Nagasawa (1973)において明確に命題化されている。

解釈 次に、以上のような行動論がいかなる意味で行動主義的かを考察してみよう。既述の諸論稿は確かに、多かれ少なかれ行動心理学風の用語で彩られている。しかし注意を要するのは、上記諸論稿が特定の学習理論には全くコミットしていないことである。Homans (1961)やEmerson (1972, a)が主に依拠する(と称している)のはSkinner (1938)である。ちなみにSkinner流のオペラント心理学は、操作的な変数間の関係のみを問題とし、非理論的(atheoretical)として知られる(Hilgard & Bower, 1966, ch. 5; Skinner, 1950)。Emerson (1972, a)がオペラント心理学を選ぶのは、その非理論性の故である(同: 42)。Kunkel (1970, 邦訳: 44, 54-5), Kunkel & Nagasawa (1973:533)にしても、あまたの学習理論そのものには目もくれず、操作化された変数間の知見のみに注目する。そもそも学習の理論は数が多く、論争の結果コミットした理論と共倒れになってはたまったものではない。しかしそれ以上に、知見への特定の理論的説明に拘束されぬことにより、いかなる説明にもオープンになれる、という点が重要である。

要するに行動主義版は、いずれも一見行動主義風ではあるが、それらが行動主義的と言える根拠は、単に過去から現在を説明しようとする志向に求められるにすぎない。例えば上記の諸論稿は、行動の説明に認知的要素を導入することに何のためらいもない(e.g., Emerson, 1972, a: 43, 49; Homans, 1974: 46; Kunkel, 1970, 邦訳: 60-1; Kunkel & Nagasawa, 1973: 541)。そもそも観察学習に見られる知見は、認知主義的に考えぬ限り説明しづらいものである(Bandura, 1971などを参照)。これらの諸論者は、行動主義風の文献の中から、自己の議論に都合のよい記述的な法則性のみを

取り出して来た訳である。

ここまで来れば、かつて Boulding (1962 : 458) が「経済的ハトの理論」と評した Homans 説が、後述するような合理主義の傾向を有することを述べても何の異和感もないだろう。Homans は初期の論稿でも、彼の行動主義的な観点が合理主義的な見方と矛盾せぬ旨述べている (1961 : 13, 79-82)。Homans の合理主義的傾向は、次の番外の命題が登場するに及んで明らかとなる (1970 : 318 ; 1974 : 43)。  
〔合理性命題〕 代替的諸行為の選択にあたって、人は、結果の価値 (V) とその結果の得られる確率 (P) の、その時に彼が知覚する積 (VP) がより大きいものを選ぶ。<sup>(5)</sup>

主観的な確率が、成功・刺激命題によって決まるとすれば、この合理性命題が先の(1)~(3)の命題を一挙に表現することは明らかである (Homans, 1974 : 43-7)。Homans ほどではないにせよ、他の行動主義版の論者にも、自らの立場は合理性命題のごとき説明をも包摂する、という考えがうかがえる (Emerson, 1972, a : 44 ; Kunkel, 1970, 邦訳 : 57-8)。そして、Homans (1961, 1967, 1974) は公式の命題としては先の(1)~(3)に固執するのだが、行動論に後続する社会過程の分析の箇所では、(1)~(3)を用いるよりは合理性命題によって説明した方が自然であることが少なくない。同様のことは、その行動論を前提とした Emerson の交換論 (1972, b) についても言えるのである。

では行動主義版の主要な命題(1)~(3)は、丁度 Ekeh (1974, 邦訳 : 148-9) が Homans 命題を合理主義的に書き換えて見せているように、行為者の合理的志向によって説明されてしまうのではないのか？この問に対する行動主義版の論者の解答はおそらく、否である。行動主義版は、一方では行動の合理的側面を容認しながらも、

他方では行動主義的立場を保持すべき、いかにも行動主義的な根拠を用意している。即ち、行動の合理主義的説明には内的な媒介変数としての知覚が用いられるが、行動主義版に従えばそうした内的変数を用いなくても行動の予測・説明は可能だ、という主張である (Kunkel, 1970, 邦訳 : 39, 44, 58-9)。同様に Homans は次のように力説してやまない (1970 : 319-323 ; 1974 : 44-7)。確かに価値や知覚 (主観確率) が既知であるなら、行動を合理性命題で説明できようが、その価値や知覚の説明はなされぬまま残される。成功・刺激命題は知覚を、剝奪・飽和・攻撃・是認命題は価値を、それぞれ過去の経験から説明するものである、と (Homans, 1969 : 13 も参照)。それ故、Homans (1970, 1974) にとっては、合理性命題はあくまでも便宜上設けられた番外の命題として位置づけられる訳である。

評価 行動主義版に対してはいくつかの批判が可能である。例えば Deutsch & Krauss (1965 : 112) は、間歇強化では連続強化より消去抵抗が強いという、額面通りには成功命題と矛盾するオペラント心理学の有名な知見が、<sup>(6)</sup> Homans (1961) には命題として入っていないと指摘する。こうした批判は、上記の行動論、特に Homans (1961, 1974) が厳密に行動主義的でないことを思ってみれば当然予想される。「『報酬』、『コスト』、『予期』、『正義』といった言葉を自由に使う Homans を見たら、スキナリアンは青くなるだろう。」(Deutsch & Krauss, 1965 : 116) という感想は、常識に近い線と言ってよい。むしろ厳密に行動主義的でないという批判は、Kunkel (1970) に代表される行動主義社会学 (behavioral sociology)<sup>(7)</sup> に対してはあまり妥当せぬだろう。

行動主義とは立場を異にする多くの社会学者

にアピールするのは、むしろ次のような批判である。即ち、動物の「条件的行動」から人間の「条件的行動」を一般化することはできても、人間の「象徴的行動」を一般化することはできない (Ekeh, 1974, 邦訳: 125), と。しかし先述のように行動主義版は (心理学的には) 非理論的であるから, 「我々の行動論は『象徴的行動』をも説明する」と反論することもできよう。確かにかつてはハトを用いて得られた知見であっても, それが人間にも妥当する (e. g., Bandura, 1969) ことを考えれば, この反論はもっともである。

では筆者に行動主義版への不満がないかと言えば, そうでもない。次のような例を考えてみよう。今, 引き続き試行の中で, 二つの事象のうち一方が生じるとする。二つの事象とは「半」と「丁」でよい。被験者は過去の試行の結果を観察しつつ, 次の試行でどちらが生じるかを予想し, 予想した方の事象を選択するとする。この時, 片方の事象を被験者が選択する確率は, その事象の過去の相対的頻度に近づくことはよく知られている (e. g., Estes, 1954; Hokanson & Doerr, 1964)。半と丁が 2 : 1 で生じて来たとすれば, 被験者の選択確率でも半と丁が 2 : 1 に近づくのである。言うまでもなくこの知見は成功命題を支持している<sup>(8)</sup>。しかしこの知見は, あくまでも長期的な選択パターンとして成り立つものであり, 短期的には次のような効果も観察されている。仮に半・半・半と半が続いたとしよう。この時, 被験者が反対の丁を選択する確率は, 半が続くほど高くなる (負の近接効果。Jarvik, 1951; 高田, 1969: 218, 222も参照)。この負の近接効果は, 素直に解釈する限り成功命題の予測とは逆の結果である。何故なら, 成功命題からは, 被験者が半を予想・選択していれば, 半が出る (報酬) ことによ

って半反応は促進され, 丁を予想・選択していれば半が出る (罰, ないし報酬の欠如) ことによって丁反応は阻害される (半反応が促進される) はずだからである。

負の近接効果は, 別名「賭け勝負師の錯誤 (Gamblers' Fallacy)」として知られる (Cohen, J. 1972, ch. 4, 5)。かくなる効果は, 行為者の認知作用に独自の役割を認めるなら了解しやすい。仮に丁と半が過去の試行系列でほぼ半々に生起していれば, 行為者は両事象が等しい頻度で生起するはずだという仮説を持つだろう。この仮説からは片方の事象のみが続いて出現することはありそうにないことであり, 次の試行でもやはり同じ事象が繰返されることは, さらにありそうにないことである。合理性命題に従う行為者は, そのようなありそうにない事象は選択しない, と。(なおこの説明は, 行為者が事象の系列をランダムな過程とは認知せぬことを前提にしている<sup>(9)</sup>。)

以上のような説明も, 現在の知覚が過去の経験に依存することを前提とする点では, 行動主義版と変わらない。しかし Homans (1970, 1974) や Kunkel (1970) のように知覚項を落としてよいとするなら, 負の近接効果を説明することは不可能でないとしても難しくなる。例えば次のように言ったとしよう。行為者は, 過去の試行において片方の事象のみを選択し続ければ (いずれは反対の事象も出現するから) 罰を受け, 適当に選択を変更した時に報酬を受けたに相違ない。従って刺激命題から, 片方の事象のみが出現するなら, 反対の事象を選択しやすくなる, と。しかし Jarvik (1951) の実験について言えば, 事象の系列はランダム・ウォークである。直前の結果が丁・丁・丁であろうと半・半・半であろうと, 次の試行で各事象が出現する確率に変化はない。従って, 実験手続き

が正確であるなら、直前において片方のみが出現し続けた時、反対を選択して報酬を受けることが偶然から予期される以上に多かった、ということはない。即ち負の近接効果は、客観的な強化の反映ではなく、行為者の認知に固有に備わった特性、言わば「癖」によるはずである。

賭け勝負師の錯誤の例は、行為者の認知的作用を独自の変数として取り出さぬことの（誤りとは言えぬにせよ）不便さを例示する。また、行為者が合理性命題に従った場合の行動を、成功・刺激命題が説明できるのは、強化の随伴関係に変化がない（という予想が成り立つ）場合、平たく言えば「柳の下にまだドジョウがいる」場合に限られることも指摘しておくべきだろう。むしろ「柳の下にドジョウがいない」という認知の習得を、幼児体験に遡ってそれらの命題から説明することは可能かも知れない。が、いかにも不便である。

ここで注意すべきは、そもそも成功命題や刺激命題は長期的に保持されるような、ないし日常的な行動パタンの形成・変容の説明に便利にできているという点である。思えば Kunkel (1970) に代表される行動主義社会学の説明対象は、多くの場合習慣性の強い行動である。事情は Homans (1961, 1974) についても同じであり、彼が意外にも「均衡」の説明に意欲を示す (Homans, 1950, ch. 11; 1958: 602-606; 1961: 112-4) のはその現われと言ってよい。Emerson が究明の対象とする社会関係（交換関係）が持続的なそれに限られる (1972 b: 66; 1976: 350-1) のも特徴的なことである。しかし行動主義版のこうした特色は、流動的な行動の説明にあっては不便を生じさせる。例えばバーゲニング事態で、これ以上ストが続くと損失が大きくなるため経営側が労働側に譲歩するとしよう。このような行動を、過去の学

習史に遡って説明するのは冗長にすぎる。そもそも「同じ、もしくは類似した行動」が生じたり、「類似した事態」が再発することは、実験室ならともかく、あらゆる場合に該当することではない。人間は、過去に見聞していない随伴関係を創造的に推論することもできよう。行動主義版に対する先の Ekeh (1974) の批判は、このように理解されるべきかも知れない。

次に、Homans (1970: 322-3) が行為者の「価値」を規定するとした(4), (5)の命題を見て行こう。攻撃—是認命題に対して Kunkel & Nagasawa (1973) に異論のあることは既に述べた。またこの命題は、Homans (1961, 1974) にあっては「分配不正義」に対する被害者の反応の説明に用いられるのであるが、分配不正義への被害者の反応としては、まず第1に賠償請求が考えられる (Walster, Berscheid & Walster, 1976)。こうした反応まで「攻撃」に含めるのは不正確であろう。剝奪—飽和命題は、Emerson (1972, a: 48) や Kunkel & Nagasawa (1973: 535-6, 539) も命題化するところであり、「動因低減」の考えを認めるなら、これが重要な命題であることに間違いはない。しかし Kunkel & Nagasawa (1973: 535) は剝奪を、第1次的な生理的剝奪と（社会学では出番の多い）第2次的な文化的剝奪に分け、後者は低減されにくいことを指摘している。以上のように考えると、問題の両命題は、もとより行為者の価値を規定し尽くすようなものではなく、今後検討課題を残す補助的命題だといえる。

行動主義版に要口を言うとするなら、以上のごとくである。むしろ世に流布した批判はこれに尽きないが、重要な批判については後にも触れる。

こうした批判にもかかわらず、行動主義版が、

特に持続的な社会関係における行動への強い説明力を持つことも否定しがたい。明示的な命題から成る、しかもこれほど適用範囲の広い行動論が、現に経験的データに適用されるということとは、社会学にあっては画期的なこととさえあると言える。

- (1) 強化者とは、正確には反応率を高める効果を持つ刺激として定義される (Skinner, 1938: 62)。報酬が行為者の評価によって定義されるなら、強化者が報酬だというのは一つの解釈である。
- (2) 正確には、罰とは強化〔回避〕刺激の除去〔提示〕の手続きである。
- (3) ただし Emerson (1976: 341) は、矛盾するようであるが、スキナー心理学や他の行動主義的立場には立たぬとしている。
- (4) 他者 (モデル) が報酬や罰を受けるのを観察することにより生ずる学習。ただし強化は必要条件ではない (Bandura, 1971, 邦訳: 51) から、代理強化の語は使わぬ方がよいだろう。
- (5) 合理性命題は、「成功」以外の帰結の効用が一つの特定の値をとると仮定した場合の期待効用最大化仮説に相当する。例えばノイマン=モルゲンステルンの効用系 (Luce & Raiffa, 1957, ch. 2 などを参照) では、効用の線形変換によっても結果は不変であるので、その特定の値を 0 とおけばよいからである。
- (6) この効果を認知的に解釈することも可能である (e.g., Rest, 1976)。
- (7) 代表的な論文集としては, Burgess & Bushnell (1969), Hamblin & Kunkel (1977)。
- (8) より特定化して言えば, 2 事象 a, b のうち a を第 n 試行で予想する確率を  $P_n$  とすれば
 
$$\begin{cases} \text{第 } n \text{ 試行で } a \text{ が生起した時, } P_{n+1} = (1-\theta)P_n + \theta \\ \text{第 } n \text{ 試行で } b \text{ が生起した時, } P_{n+1} = (1-\theta)P_n \end{cases}$$

ただし,  $0 < \theta < 1$

となる関係が, 統計的学習モデルからも, 予想戦略・モデルからも, 導びける (高田, 1969: 224-5)。

(9) 事実, 被験者はランダムとは考えていなかったようである (Jarvik, 1951: 296)。

## § 2. 合理主義版

**要点** 合理主義版の行動論の要点は, 種々の制約の下で行為者は自己の将来の利得 (pay-off) の値, ないし効用を (主観的に) 最大化するような行動の選択肢を選択する, というその前提に尽きる。「最大化」という表現が強すぎると感じるなら, 「利得の値がより高い選択肢を選ぶ」と言い換えてもよい。最大でない限り利得の値がより高い選択肢が他にあるのだから, 結果は同じである。かくなる合理主義版が, 行動の目標追求的な性格を完備した形式で述べたものであることは言うまでもない。Thibaut & Kelley (1959) や Blau (1964) は暗黙裡に, Heath (1976) は明示的に合理主義版を採用している交換理論と言える。従来の合理主義版の定式化は上記のような簡単な表現を与えられているにすぎないが, もう少し詳しく言えば次のようになろう。

(1) 行為者はその行動に対して帰結 (outcome) を経験し, 帰結は「利得」を伴う。

利得とは, 当の行為者に何らかの効用を生じさせる (諸) 事象である。利得の値はその効用の値を指す。報酬/コストとは, 利得のうち, その効用の値を上昇/低下させる (諸) 事象を意味する。

(2) 行為者は, 利得の (期待) 値を最大化すると予想する選択肢を「指向活動」を経て選択し, その選択肢に従って「行為」を発する。

ここに行動一般と行為は区別される。指向活動は次の(i)~(iv)から成る。(i)情報処理：自己を取り巻く諸対象についての情報の収集，認知図（主観確率も含む）の作成。(ii)効用割当て：生起が予想される（諸）事象に，自己の効用関数に従って効用の値を割当てる。(iii)選択肢設定：行動の選択肢集合を設定する。(iv)意思決定：自己の予想利得獲得時点（計画視野）と選択原理（期待効用最大化原理を前提）に従って，選択肢集合の中から一つを選択肢を選択する。

以上の(1)，(2)を以て報酬－コスト定式化とする（高木，1978：72-4）。もちろん上記は，言わば一般原則であり，ここから直接に具体的な行動が説明できる訳ではないが，何らかの条件の特定の仕方によっていくつかの説明のスタイルが可能である。例えば確実（certainty）な事態であれば序数的効用のみを仮定した無差別曲線による説明（e. g., Heath, 1976, ch. 9; Schneider & Krupp, 1966）も可能であり，リスク下なら基数的効用を仮定して通常の意味決定論風に議論することもできる（e. g., Kogelka, 1969）。

**導入される可能性** 合理主義版行動論の採用によって導入されるであろう新たな可能性について展望しよう。第1は言うまでもなく経済学のアプローチを摂取する可能性である。「経済学帝国主義」を象徴すると目される Becker (1976) は，あらゆる人間行動に経済学のアプローチが適用できるという観点から，差別，犯罪（抑止），時間配分，結婚・出産，愛他主義等の問題を合理主義的発想の下に解いて見せている。Becker らの成果が社会学者による検証の対象となりつつある（e. g., Huber & Spitzze, 1980）のは自然の成り行きである。また危険回避／選好といった知見（e. g., Friedman & Savage, 1948; 浜田, 1971）は，

Emerson (1972, b) が関心を示す長期的な交換関係の成立の説明にも必要な道具立てであると考えられる<sup>(1)</sup>（青木，1979：180-205などを参照）。

第2に，認知主義的な動機づけ理論の援用可能性が挙げられる。過去から現在の行動を説明する行動主義版が動機づけ領域における動因理論に対応するなら，将来への志向によって行動を説明する合理主義版は認知主義的な期待理論に対応する（Lawler, 1971, ch. 5, 6 を参照）。期待理論は概して，動機づけ = [誘因価（valence）×期待（主観確率）] という，期待効用最大化仮説に相当する定式化に従っており（Lawler, 同），Lewin 流の誘因価は効用に相当すると見なせる（Edwards, 1954:389）からである。例えば動機づけ理論中最も有力と思われる Atkinson (1974) は，同様の定式化を豊富なデータで裏づけるのみならず，パーソナリティによる選択パタンの変異にまで論及している。我々にとって重要な含意の一つは，アスピレーションも選択されるものだということである。経済学のアプローチが形式性において合理主義版の今後の方向を指し示すとするなら，認知主義的な動機づけ理論は内容において合理主義版に多くの基礎を与える，と言えるだろう。

第3に，合理主義版による「疎外（感）」の説明可能性が挙げられる。社会学者の中でも経験的な疎外研究の第一人者である Seeman は，従来疎外の名で呼ばれて来た個人の主観的状态を，五つ（1959）ないし六つ（1972, 1975）に区分し，そのそれぞれを報酬や主観確率（expectancy）といった合理主義版になじむ概念によって定義している。例えば最もデータのそろっている無力感<sup>(2)</sup>（powerlessness）は，報酬の生起を統制できる主観確率の低さとして定義される（Seeman, 1972:472）。合理主義版

の定式化に従えば、このような無力感の下にある行為者は積極的な獲得行為をあえて発することは少ないはずであり、事実そうである(e. g., Gore & Rotter, 1963; Strickland, 1965)。以上のように疎外の概念を心理的次元に解消してしまうと、疎外の概念に備わった重要な哲学的含意(e. g., 福岡, 1979, 第2章)を損うことになるため、無力感等をあえて疎外の名で呼ぶのは適切ではない。しかしSeemanらの研究は、社会学者がしばしば関心を示す重要な事象を経験的に解明しているばかりでなく、次の論点とも関連する発想を我々に提供してくれている。

最後に、合理主義版の採用によって、不満ないし剝奪と(集合)行動とを直接結びつけるような短絡的発想を回避できる点も見逃せない。(相対的)剝奪を被る人々が集合行動を起こすという観念は広く見られ(e. g., Davies, 1962; 中村, 1970: 210-1), ある意味では動因低減モデルからの直接的導出と言える。近年の社会運動論はこうした考え方を事実を照らして一様に批判し、社会運動の発生・展開の条件として、運動体の戦略(Obershall, 1978), 資源動員(McCarthy & Zalt, 1977), 外部からの支持(Jenkins & Perrow, 1977), 政府による抑圧の弱さ(Snyder & Tilly, 1972)などの要因に注目している(不満は ever-present とされる場合もある。e. g., Jenkins & Perrow, 1977: 251)。これらの要因が合理主義版の定式化になじむものであることは特に解説を要さぬであろう。さらにこれらの要因は、運動の成功の予想を促進する条件でもある。確かに剝奪や不満の下にあれば、運動の成功によって生じる報酬の値は高いであろうが、合理主義版の定式化からは、上記のような条件が有利に働かなければ、無力感が広がることはあっても運動(へ

の参加)は生じにくい(cf. Crosby, 1976)。このように見ると、近年の社会運動論は合理主義版のごとき行動論を暗黙のうちにその基礎としていると考えられる。

**問題** 合理主義版の行動論に向けられて来た批判の主なものは二つである。一つはトートロジー問題(issue of tautology), もう一つは合理性問題(issue of rationality)と呼ばれる(Bredemeier, 1978: 419-20, 424-7; Chadwick-Jones, 1976: passim; Emerson, 1976: 340-3; Heath, 1976: 75-83)。

(a) トートロジー問題 効用なり利得によって行動を説明するのはトートロジーだという批判がある(e. g., Davis, 1962: 457-8)。その心はこうである。「ある人にとってAはBより効用が高い、ないし、彼はBよりAを愛好する」( $P_1$ )という言明と、「彼はB(をもちたらず選択肢)よりAを選択する」( $P_2$ )という言明を考える。 $P_1$ の「効用が高い」ないし「愛好する」が、当人をして(BよりAを)選択せしめるような意味であると定義されているとしよう。この時、 $P_1$ が真[偽]なら $P_2$ も必ず真[偽]であるから、 $P_1 \rightarrow P_2$ という論理式は常に真であり、トートロジーである。要するに定義を反復したにすぎない。

トートロジー問題への対応は、 $P_1 \rightarrow P_2$ がトートロジーであると認めるか否かによって異なる。認める立場から説明しよう。代表はHomansである。彼の先述の価値命題が合理主義版としても用いることのできるものであり、まさに $P_1 \rightarrow P_2$ そのものであることを確認しておく。Homans(1974: 33-7)は次のように主張して価値命題を弁護する。科学史上、トートロジカルであるのは価値命題に限らない。古典力学の第2法則、即ち物体に働く力( $f$ )は質量と加速度の

積である ( $f=ma$ ) という法則も、同様に定義式である。しかしこの法則を他の  $f$  を含んだ法則、例えば引力の法則に代入すると、 $f$  項は落ち、経験的に検証可能な命題が導びかれる。価値命題も、価値(効用)と測定可能な変数との関係を示す命題と一緒に、価値項を落とした、検証可能な命題を導出できる。価値を規定する命題の数は多いのだから、価値命題のごとき命題の設定には、知見を統合する上で利点がある<sup>(3)</sup>、と。Homans(1974)のこの論点は、必ずしもHomans固有のものではない。効用概念を用いる、一見トートロジーの体系であるとも思えるミクロ経済学の分析の多くが、消費パターンや労働力供給などを説明しているに見えるのは、効用と財の間関係を特定化する仮定が効用最大化原理と結びついているからに他ならない(Heath, 1976:82)。言うならば、合理主義版は利得を特定化する何らかの定式化を伴ってはじめて、具体的分析ができる訳である。

しかしこうした合理主義版の性格は、同時に次のような危険性を用意する。つまり、利得に関する仮定を際限なく殖やすことが許されるとするなら、いかなる現象も説明できることになる。比喻として言えば、データの自由度以上の自由度を説明変数群が持ち得るからである。こうした「説明」が無意味であることは言うまでもない。交換理論風の行動論をトートロジーとする批判の多くは、実はあまりに恣意的に報酬やコストに関する言明が用いられることを指摘したものである(e.g., Abrahamsson, 1970:279-80; Davis, 1962:457-8; Turner, 1961:636)。それ故、合理主義版の行動論がまっとうな説明を提供するには、報酬、コストに関する言明・仮定が一貫した仕方で適用されることが要請される。

効用はしばしば選択行動から「測定」されて

来た(e.g., Mosteller & Nogee, 1951)。効用等による行動の説明をトートロジーと思わせる原因の一つは、あるいはこうした慣例にあるかも知れない。しかし効用なり選好についての情報は、paper and pencil 型の態度測定やTATなど、行動を直接観察する以外の方法によっても得られる—それがいかに crude な測定であり、時として外的行動との相関によりチェックされるとしても。また、効用等と呼ばれる評価を、実体として想定することも可能である。それ故、Heath(1976:83)や筆者のように、 $P_1 \rightarrow P_2$  をトートロジーとは考えぬ立場もある。むしろ効用や選好自体が測定しにくいことは動かない<sup>(4)</sup>ので、いずれの立場に立っても以後の作業にさしたる変化は生じない。

トートロジーたるの批判を受けて来たのは合理主義版だけではない。行動主義版も然りである。先述のHomansの成功命題における「報酬」を「強化刺激」に入れ換えて欲しい。強化刺激は結果として変化を生じさせるものとして定義される(Skinner, 1938:62)。とするならば、成功命題(ないし条件づけの法則、Skinner, 1938:21)は定義を繰返したにすぎない(e.g., Chomsky, 1959:36)。もちろん成功命題に類する強化原則をトートロジーにならぬ形で表現することはできる(e.g., Burgess & Akers, 1966)。しかしかくなる強化原則は、何が強化刺激となるかについての言明を伴うことによっではじめて、実際の分析に適用することが可能となる。こうした経緯は合理主義版とよく似ている。

(b) 合理性問題 合理主義版に対する最大の、そしてより一般にアピールする批判は、合理性問題として現われる。誤解のなきよう、初めに合理主義版が仮定している行為の「合理性」について補足しておこう。

合理主義版は、(期待)効用最大化といった「規範的理論」の要素を「記述的理論」の中に持ち込んでいる。しかしこうした「規範的」要素はあくまでも一定の制約の下に置かれる。その制約とは「情報処理能力、記憶の限界、認知のコスト等々を含んでいる」(戸田, 1972: 158; cf. Simon, 1947, ch. 5)。ある程度複雑な動的行為選択の問題を人間の被験者に行なわせた場合、「人間は最適ではないが結果的に最適とそう違いがない、しかし、最適に比べて遥かに単純な方略を見つけることに妙を得ている」(戸田, 同: 171)という程度にとどまるのも、これら制約の故である。従って、認知的な制約を特に考慮しない場合の「規範的」な意思決定の解は現実の近似である(Marschak & Radner, 1972: 4-5, 11)。より正確な近似を得るための今後の方針については、次項の「課題」で触れよう。また、利己主義の強調(e. g., Blau, 1964, 邦訳: 13-4; 1968: 453)への批判(e. g., Berkowitz, 1972: 63-5)や、経済学にしばしば見られる選好の不変性や完全情報等の仮定への批判(e. g., Kornai, 1971, 邦訳: 79-80, 144-160)は、合理主義版に対する本質的な批判でないことは明らかである(Heath, 1976: 75-9)。批判の対象となるこれらの仮定は、モデルを単純化するために設けられたものと解すべきだろう。<sup>(5)</sup>

合理主義版の仮定する「合理性」とは、以上のように弱い意味でのそれである。とは言え、合理主義版が行為の先件として何らかの利得計算(calculation)を仮定していることは否定すべくもない。合理主義版への批判の多くは、こうした利得計算の仮定の不自然さをつくものである(e. g., Bierstedt, 1965: 790; Emerson, 1976: 340-2)。特にEmerson(1976)は、合理主義版に対する行動主義版の優位を唱える

根拠を、行動主義版には利得計算の前提がない点に求めている。

だが私見では、我々は自らが快く認める以上に、実際に利得計算を行なっているはずである。言語条件づけ(verbal conditioning)を例にとろう。言語条件づけの実験にあっては、被験者の特定の種類の発語に対して実験者による是認(e. g., "good")が何げなく与えられる。是認が強化刺激として作用するなら、被験者の件の発語頻度は増加するはずであるが、結果も増加を示している。しかもこの発語の増加は、被験者による強化の随伴関係の認識なしにも生じている(e. g., Cohen, B. D., et al., 1954; Salzinger, 1959)。この後半の結果はEmerson(1976)の先の論点を補強する以外の何ものでもないかに見える。しかし「随伴関係の認識なしの条件づけ」が確認できるのは、実は当の認識を単純なインタビューによって確定する場合に限られる。より詳しいインタビューによって認識の有無を調べるなら、当の認識のない被験者による発語頻度は強化のない統制群と何ら変わらず、しかも当の強化刺激を高く評価するほど件の条件づけの効果は強いのである(Levin, 1961; Spielberger, et al., 1962)。以上の知見は、一見行為者が合理主義的に行為しているとは思えぬ場合においてさえ、実はそれなりに利得計算をしつつ行為していることを例示している。<sup>(6)</sup>

次に、どの程度の範囲の行動が合理主義版によって説明されるかが問題となるだろう。ここで「概念上の純粹類型」としての社会的行為の四類型(Weber, 1922, 邦訳: 39-42)を考えてみる。Weberの四分類からすると、合理主義版が対象とするのは「目的合理的行為」にすぎないかに見える。が、伝統的行為以外の三類型はいずれも動機の種類に基づく分類であり(安

田, 1980:9-10), 動機の種類が利得の内容に対応すると考えるなら, その三類型は合理主義版の説明の対象となる(Bredemeier, 1978:425-7)。むしろ合理主義版が「価値合理的行為」や「感情的行為」を説明するには, 「価値」や「感情」を利得に翻訳する理論装置が必要となる。「価値」によって定義される自己概念<sup>(7)</sup>からの乖離〔との一致〕の自己知覚によって内的コスト〔報酬〕がもたらされるとする定式化(高木, 1980:142-3)は, 「価値」を利得に翻訳する理論装置に他ならない。また先述のHomansの攻撃-是認命題や, 好意を持つ相手とのバランス〔インバランス〕が報酬〔コスト〕をもたらしという定式化(高木, 1979:13)は, 感情的要素を利得に翻訳する装置である。

「伝統的行為」, 正確には習慣的行為については特別の説明を要する。習慣的行為には合理主義版の仮定する意思決定が欠如するとされる(Katona, 1953)し, 思考に基づく行為は習慣が不適切な場合に生じやすいという知見も存在する(Langer, 1978)。従って合理主義版からは習慣的行為が説明できないという批判もあり得よう。しかし筆者は, 習慣を条件付きの戦略(strategy)として理解すべきであると考え。ここに条件付きの戦略とは, どのような場合にどのように行為すべきかを予め定めた選択肢の意である。生ずべき諸事態が予想できるなら, 我々はこうした戦略の採用によって指向活動における労力を省略<sup>(8)</sup>できる。移行コストや探索コストを考えるなら, 多少の不都合があっても既に採用された習慣が変更されることは少なからうが, 習慣も選択されるものであり, 従って時折変化することも, 見逃せぬ側面である。

以上のごとく, 合理主義版によって様々な行動を説明する手だてを考案することができる。しかしovertな行動に限ってみても, あらゆる

行動が利得計算に導びかれたもの, 即ち行為と考えられるものではない。例えば人はしばしば敬愛する相手の癖を何げなく模倣する(一体化)。この種の模倣は利得計算に基づかぬのが普通だし, (自己強化とは言えても)行動主義版の定式化による通常の強化の効果とも考えにくい。この例のような効果を示す命題は, たとえ合理主義版を採用してもそれとは別に, 心理学の知見から導入せざるを得ないだろう(e.g., 高木, 1980:137)。合理主義版の採用は, しかし, 利得計算にはよらぬ上記のような行動を無視しても大過はないという想定を前提にする。かくのごとき想定が妥当か否かは, 我々とデータとの相互作用によって評価される以外にないだろう。行為者が一次的な選好ないし効用を持ち得るかという, 合理主義版にとっては本質的な問題(e.g., 橋爪, 1978; 見田, 1972)についても, 同様である。

**課題** 上述の問題点の存在を認めるなら, 合理主義版に残された今後の課題も多いと言える。以下では先述の, 行為に先行する四つの指向活動ごとに, 検討を要する課題を略述してみよう。

(a) 効用割当て 利得に関する言明が一貫していなければならないとするなら, 効用割当てに見られる規則性の説明が急務であることは言うまでもない。中性的刺激が報酬的となることについては, 2次強化の原則の適用(e.g., Lott & Lott, 1974)が検討されるべきだろう。利得を構成する諸事象が, 加法的ではなく相互依存的に効用に影響することは古くから知られている(Stigler, 1965, 邦訳:41-2)が, 相互依存の仕方を特定する研究(e.g., 印東, 1959)がまず必要と言える。行為者の効用水準が他者の利得に影響される(Stigler, 同:42-4)様相の特定化は, 準拠集団の効果

(e.g., Duesenberry, 1949)や他者の利得への配慮(e.g., Hockman & Rodgers, 1969; Becker, 1976, ch. 13)の説明に必要である。次回の拙稿でも触れる衡平理論(Equity Theory e.g., Walster et al., 1976)はこの方向での成果の一つである。準拠対象の選択(e.g., 佐野, 他, 1969)は、情報処理の問題であるが、比較過程論(e.g., Festinger, 1954)の一つとして位置づけられよう。行為者の効用水準は過去に受けた利得にも依存する(e.g., 剝奪一飽和命題)。他方、自らの選択によって低い利得を得るに至った場合、その利得の低さは緩和されるといふ知見も存在する(Wicklund & Brehm, 1976)。過去に受けた利得なり他者の利得の効果は、概念的にはThibaut & Kelley (1959: 21-4)の比較水準(CL)によって一括される(Heath, 1976: 44-50)。だがそれらの効果の詳細の解明は課題として残されている。

(b) 情報処理 人間の認知能力の限界は周知の事実であり(e.g., Miller, 1967),この限界故に彼がどの程度の情報処理で済ませるかが問題となる。はたして合理的期待(志築&武藤, 1981)などはどの程度現実にも則しているか? また主観確率が通常確率論の公理を充たすとは限らぬことは、いくつかの知見によって示されている(Fischhoff, 1976: 422-4; 佐伯, 1978)。主観確率には固有の演算規則があるのかも知れない。以上の問題が解決されぬ限り、合理主義版の仮定する行為者には単純な決定課題しか提示できぬのである。

(c) 選択肢設定 認知能力の限界は選択肢設定にも影を落とす。狭義の合理的モデルが仮定しているように(e.g., Edwards, 1954: 381)行為者はあらゆる選択肢を想起する、とは言えない。選択肢設定における偏りの一つとして、行為者は“prominent”な選択肢しか想起せ

ぬ可能性もある(cf. Schelling, 1960, ch. 3)。

(d) 意思決定 合理主義版の適用にあつては計画視野が所与とされるのが常である。しかし計画視野のとり方によって最適解も異なるはずだから、<sup>(9)</sup>計画視野の選択自体も本来は一つの研究対象である。また効用なり知覚の判断はある程度 fluctuateするものであり、それに応じて意思決定に遅れが生じ得ることも指摘できる(e.g., Cartwright & Festinger, 1943)。

以上、思いつくまま例示しただけでも、合理主義版に残された課題は多い。これらの課題が片付かぬ限り、合理主義版による行動の説明の精度には自ずと限界があると言えらる。しかし社会学者にとっての行動論とは、自らの議論に必要な限りで要請されるものであることも忘れてはならないだろう。心理的次元に忠実であれば以上の課題は無視し得ないものの、社会学における交換理論(風の議論)にとっては、合理主義版は既に充分な前提を提供しているとも言えるのである。

- (1) こうした論点は後日、別稿で触れる。
- (2) Seeman (1959: 785)は無力感とExternal Locus of Control (e.g., Rotter, 1966)を区別しているが、後(1972, 1975)には両者を等しいものと考え、I-E尺度を用いて無力感を測定している。従つてこのような無力感は無気力(e.g., Dweck & Goetz, 1978)やfreedomの欠如(Steiner, 1970)、あるいは通常の有効性感覚(efficacy)と同等の定式化に基づくものである。
- (3) トートロジーのこのような活用法については、Homans (1964, b: 953-5), Liska (1969)を参照。
- (4) 選好の推移律を検証するにも、選好の不変性を仮定する必要がある(Edwards, 1954: 405)。

- (5) このような仮定をはずして、例えば市場モデルを構成する場合の困難さは、容易に想像がつく。
- (6) 言語条件づけ研究の真の貢献は、社会的承認が報酬としての種々の特性を持つことを明らかにした点にある。Gergen(1969, ch.3)を参照。
- (7) ある「価値」によって自己概念が定義されていることは、その「価値」が内面化されていることと同義である(高木, 1980:142)。
- (8) Simon(1947, 邦訳:5-6)は、タイピストが個々のキーを打つことまで選択ないし決定としているが、キーを押す行動はむしろ条件つきの戦略に従った行為(の一部)と見るべきだろう。
- (9) 予め長期的な計画視野が設定されていると仮定すれば、backwardな最適化から、短期的最適化と長期的それとは矛盾しない(Fama, 1970; 戸田, 1972)。しかしこの仮定は常には成り立たない。

## 結 び

行動論を扱った本稿を終えるにあたり、交換理論にまつわる環元主義問題(issue of reductionism)に触れざるを得ない。Homans(1964, a, b; 1969; 1970)が執拗に主張する心理学環元主義とは、彼の用語法では行動論環元主義に他ならぬからである。筆者の意見のみを記せば、複雑な社会現象はもとより、単なる社会行動でさえ、行動論だけで説明しきることはできない。例えば合理的期待に基づく行動は、背後の経済モデル(ある種の社会関係)に依存する(志築&武藤, 1981, 第1章)。「規範の共有」も、実は広義の社会関係の一つに他ならな<sup>(1)</sup>い。しかしこのような社会関係とは行動論にと

っての条件にすぎぬとも言える。Homansの主張の適否の判断は、それ故、こうした条件まで説明原理と認めるか否かという語義の問題に帰着する。

Homansの主張の適否は読者の趣味に委ねるとしても、ほとんどの社会学者が行動に関する何らかの情報を利用しているのは既成事実である<sup>(2)</sup>。従って、社会学者は自らが立脚する行動論をできる限り明示することが望ましい。Homansをはじめとし、本稿で取り上げた諸論者の貢献は、従来鑑賞用にすぎなかった社会学の行動論を、社会的事象の説明に実際に使用可能となるまでに明示化したことに求められる。本稿で取り上げた二つの行動論に難癖がつけ得るのも、それらが明示的だからである。ある種の行為理論ではそうは行かない。

反面、行動それ自体の解明は心理学の課題ではあっても社会学の課題ではない。社会学者は、自らの議論を容易ならしめるために行動論を要請するにすぎない。社会学者の行動論が心理学者のそれより簡潔なのは当然である。

社会学の行動論に求められるのは、以上のような明示性、簡潔性のみではない。社会学で問題にされる広範な行動に現に適用可能でなければ意味がない。行動主義版と合理主義版が行動に関する広範な知見に立脚していることは本稿で見たごとくである。このような基準に照らしてみると、本稿で取り上げた二つの行動論以上に有力な行動論が、社会学には見あたらないというのが、筆者の印象である。例えば態度論から行動論を構成できるという意見があるかも知れない。しかし態度論は、指向活動(先述)における規則性のいくつかを特定するものではあっても、overtな行動を論ずるためには(明示するか否かはともかく)合理主義版のごときbaselineを必要とする。今やheuristicな価

値しかない精神分析を持ち出しても、適用可能な領域は自ずと限られる。

最後に、行動主義版、合理主義版の信奉者として本稿で引用した論者が、必ずしも交換理論家でないことは断わっておきたい。Kunkelは行動主義社会学者ではあっても、交換理論家と呼ばれない。Homansは交換の語をこれほど普及しながらも、交換理論と呼ばれるのは迷惑そうである(1974:56, 60)。Thibaut & Kelley(1959)には交換という術語は存在しない。Heath(1976)はむしろ合理的選択論と呼ばれたがっている(筆者も同様である)。つまり、行動論のみが交換理論風であっても、以後の議論まで交換理論とは限らない。繰返し

て言うなら、交換理論とは便宜的な他称であることが多いのである。むしろ行動論における類似性は、以後の議論においても交換理論風の論点を用意する。そうした以後の論点については、次号の拙稿で触れることになるだろう。

- (1) 社会学は広義の社会関係から出発する、というのが筆者の意見である(高木, 1978:70)。
- (2) 個人の動機づけには全く論及せずに社会学理論を作ろうとする人も稀にはいるが(e.g., Black, 1979), データに基づく限り反論の方に分がある(e.g., Gottfredson & Hindelang, 1979)。

## 引用文献

- Abrahamsson, B. 1970 "Homans on Exchange: Hedonism Revived." American Journal of Sociology, Vol. 76, No. 2: 273-285
- 青井和夫 1980 『小集団の社会学』 東京大学出版会
- 青木昌彦 1979 『分配理論 第二版 経済学全集 13』 筑摩書房
- Atkinson, J.W. 1974 "The Mainsprings of Achievement-Oriented Activity." In J.W. Atkinson & J.O. Raynor (Eds.) Motivation and Achievement. Washington D.C.: V.H. Winston, Pp. 13-41
- Bandura, A. 1969 Principles of Behavior Modification. New York: Holt, Rinehart & Winston
- (Ed.) 1971 Psychological Modeling: Conflicting Theories. Aldine-Atherton, Inc.
- バンデュラ 1975 『モデリングの心理学』 原野広太郎 & 福島脩美(訳) 金子書房
- Becker, G.S. 1976 The Economic Approach to Human Behavior. Chicago: Univ. of Chicago Press
- Béfu, H. 1977 "Social Exchange." In B.J. Siegel, A.R. Beals & S.A. Tylor (Eds.) Annual Review of Anthropology (Vol. 6). Palo Alto, Calif.: Annual Review Inc., Pp. 255-281
- Berkowitz, L. 1972 "Social Norms, Feelings, and Other Factors affecting Helping and Altruism." In L. Berkowitz (Ed.) Advances in Experimental Social Psychology (Vol. 6). New York: Academic Press, Pp. 63-108
- Bierstedt, R. 1965 "Review of Blau's 'Exchange and Power in Social Life.'" American Sociological Review, Vol. 30, No. 5: 789-790
- Black, D. 1979 "Common Sense in the Sociology of Law." American Sociological Review, Vol. 44, No. 1: 18-27
- Blau, P.M. 1964 Exchange and Power in Social Life. New York: Wiley
- ブラウ 1974 『交換と権力』 間場寿一, 居安正 & 塩原勉(訳) 新曜社
- 1968 "Social Exchange." In D.L. Sills (Ed.) International Encyclopedia of the Social Sciences (Vol. 7). New York: Macmillan, Pp. 452-458
- Boulding, K.E. 1962 "An Economist's View of Homans' Social Behavior: Its Elementary Forms." American Journal of Sociology, Vol. 67, No. 4: 458-461
- Bredemeier, H.C. 1978 "Exchange Theory." In T. Bottomore & R. Nisbet (Eds.) A History of Sociological Analysis. London: Heinemann, Pp. 419-456
- Burgess, R.L. & Akers, R.L. 1966 "Are Operant Principles Tautological?" Psychological Record, Vol. 16: 305-312
- Burgess, R.L. & Bushnell, D. Jr. (Eds.) 1969 Behavioral Sociology: The Experimental Analysis of Social Process. New York: Columbia Univ. Press
- Cartwright, D. & Festinger, L. 1943 "A Quantitative Theory of Decision." Psychological Review, Vol. 50, No. 6: 595-621
- Chadwick-Jones, J.K. 1976 Social Exchange Theory: Its Structure and Influence in Social Psychology. London: Academic Press
- Chomsky, N. 1959 "Review of 'Verbal Behavior.' by B.F. Skinner." Language, Vol. 35, No. 1: 26-58
- Cohen, B.D., Kalish, H.I., Thurston, J.R. & Cohen, E. 1954 "Experimental Manipulation of Verbal Behavior." Journal of Experimental Psychology, Vol. 47, No. 2: 106-110

- Cohen, J. 1972 Psychological Probability. London: G. Allen & Unwin Ltd. コーエン 1976 『心理的確率  
現代心理学の展開2』北村晴朗 & 佐藤裕 (訳) 誠信書房
- Crosby, F. 1976 "A Model of Egoistical Relative Deprivation." Psychological Review, Vol. 83,  
No. 2: 85-113
- Davies, J. C. 1962 "Toward a Theory of Revolution." American Sociological Review, Vol. 27,  
No. 1: 5-19
- Davis, J. A. 1962 "A Sociologist's View of Homans' Social Behavior: Its Elementary Forms." American Journal of Sociology, Vol. 67, No. 4: 454-458
- Deutsch, M. & Krauss, R. M. 1965 Theories in Social Psychology. New York: Basic Books, Inc.
- Duesenberry, J. S. 1949 Income, Saving, and the Theory of Consumer Behavior. Cambridge,  
Mass.: Harvard Univ. Press デューゼンベリー 1955 『所得・貯蓄・消費者行為の理論』大熊一郎 (訳) 巖松堂出版
- Dweck, C. S. & Goetz, T. E. 1978 "Attributions and Learned Helplessness." In J. H. Harvey, W.  
Ickes & R. F. Kidd (Eds.) New Directions in Attribution Research (Vol. 2). Hillsdale, N. J.:  
Lawrence Erlbaum Associates, Publishers, Pp. 157-179
- Edwards, W. 1954 "The Theory of Decision Making." Psychological Bulletin, Vol. 51, No. 4: 380-  
417
- Ekeh, P. P. 1974 Social Exchange Theory. London: Heinemann エケ 1980 『社会的交換理論』小川浩一 (訳)  
新泉社
- Emerson, R. M. 1972, a "Exchange Theory, Part I: A Psychological Basis for Social Exchange." In J. Berger, M. Zelditch, Jr. & B. Anderson (Eds.) Sociological Theories in Progress (Vol. 2).  
Boston: Houghton Mifflin Co., Pp. 38-57
- 1972, b "Exchange Theory, Part II: Exchange Relations and Network Structures."  
See Emerson (1972, a), Pp. 58-87
- 1976 "Social Exchange Theory." In A. Inkeles, J. Coleman & N. Smelser (Eds.) Annual  
Review of Sociology (Vol. 2). Palo Alto, Calif.: Annual Review Inc., Pp. 335-362
- Estes, W. K. 1954 "Individual Behavior in Uncertain Situations: An Interpretation in Terms  
of Statistical Association Theory." In R. M. Thrall, C. H. Coombs & R. L. Davis (Eds.)  
Decision Processes. New York: Wiley, Pp. 127-137
- Fama, E. F. 1970 "Multiperiod Consumption-Investment Decisions." American Economic Review,  
Vol. 60, No. 1: 163-174
- Festinger, L. 1954 "A Theory of Social Comparison Processes." Human Relations, Vol. 7, No. 2:  
117-140
- Fischhoff, B. 1976 "Attribution Theory and Judgement under Uncertainty." In J. H. Harvey,  
W. J. Ickes & R. F. Kidd (Eds.) New Directions in Attribution Research (Vol. 1). Hillsdale,  
N. J.: Lawrence Erlbaum Associates, Publishers, Pp. 421-452
- Friedman, M. & Savage, L. J. 1948 "The Utility Analysis of Choices Involving Risk." Journal  
of Political Economy, Vol. 56, No. 4: 279-304
- 福岡安則 1979 『マルクスを<読む> 疎外の論理と内化の論理』三一書房
- Gergen, K. J. 1969 The Psychology of Behavior Exchange. Addison-Wesley カーゲン 1977 『社会交換  
の心理学』清水尙 (訳) 誠信書房
- Gore, P. M. & Rotter, J. B. 1963 "A Personality Correlate of Social Action." Journal of Per-  
sonality, Vol. 31: 58-64
- Gottfredson, M. R. & Hindelang, M. J. 1979 "A Study of the Behavior of Law." American Socio-  
logical Review, Vol. 44, No. 1: 3-18
- 浜田 宏一 1971 『資産選択の理論』嘉治元郎 & 村上泰亮 (編) 『現代経済学の展開』勁草書房, 298-317頁
- Hamblin, R. L. & Kunkel, J. H. (Eds.) 1977 Behavioral Theory in Sociology: Essays in Honor  
of George C. Homans. New Brunswick, N. J.: Transaction, Inc.
- 橋爪大三郎 1978 『論評: 高木英至『協同過程の研究—社会学基礎理論の観点から』(1977)』(未発表)
- Heath, A. 1976 Rational Choice and Social Exchange: A Critique of Exchange Theory. London:  
Cambridge Univ. Press
- Hilgard, E. R. & Bower, G. H. 1966 Theories of Learning (3rd ed.). Meredith Publishing Co.  
ヒルガード & バウアー 1972 『学習の理論 (上・下)』梅本堯夫 (監訳) 培風館
- Hockman, H. M. & Rodgers, J. D. 1969 "Pareto Optimal Redistribution." American Economic  
Review, Vol. 59, No. 4, Part I: 542-557
- Hokanson, J. E. & Doerr, H. O. 1964 "Probability Learning of Interpersonal Events." Journal  
of Personality, Vol. 32: 514-530
- Homans, G. C. 1950 The Human Group. New York: Harcourt, Brace & Co. ホマンズ 1957 『ヒューマン・  
グループ』馬場明男 & 早川浩一 (訳) 誠信書房
- 1958 "Social Behavior as Exchange." American Journal of Sociology, Vol. 63, No. 6:  
597-606
- 1961 Social Behavior: Its Elementary Forms (original ed.). New York: Harcourt  
Brace
- 1964, a "Bringing Men Back In." American Sociological Review, Vol. 29, No. 6: 809-818
- 1964, b "Contemporary Theory in Sociology." In R. E. L. Faris (Ed.) Handbook of  
Modern Sociology. Chicago: Rand McNally & Co., Pp. 951-977
- 1967 "Fundamental Social Processes." In N. J. Smelser (Ed.) Sociology: An Intro-  
duction. New York: Wiley, Pp. 29-78
- 1969 "The Sociological Relevance of Behaviorism." See Burgess & Bushell (1969),  
Pp. 1-26
- 1970 "The Relevance of Psychology to the Explanation of Social Phenomena." In

- R.Borger & F.Cioffi (Eds.) Explanation in the Behavioral Sciences. London: Cambridge Univ. Press, Pp.313-328
- 1974 Social Behavior: Its Elementary Forms (revised ed.). New York: Harcourt Brace
- Huber, J. & Spitze, G. 1980 "Considering Divorce: An Expansion of Becker's Theory of Marital Instability." American Journal of Sociology, Vol.86, No.1:75-89
- 印東太郎 1959 「特色の列挙とその効果」『調査と技術』7月号, №75 吉田正昭(訳編) 1968 『計量心理学リーディングス』誠信書房, 207-224頁
- Jarvik, M.E. 1951 "Probability Learning and a Negative Recency Effect in the Serial anticipation of Alternative Symbols." Journal of Experimental Psychology, Vol.41:291-297
- Jenkins, J.C. & Perrow, C. 1977 "Insurgency of the Powerless: Farm Worker Movements (1946-1972)." American Sociological Review, Vol.42, No.2:249-268
- Katona, G. 1953 "Rational Behavior and Economic Behavior." Psychological Review, Vol.60, No.5:307-318
- Kornai, J. 1971 Anti-Equilibrium. Budapest: Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó コルナイ 1975 『反均衡の経済学』岩城博司 & 岩城淳子(訳) 日本経済新聞社
- Kozelka, R. 1969 "A Bayesian Approach to Jamaican Fishing." In I.R.Buchler & H.G.Nutini (Eds.) Game Theory in the Behavioral Sciences. Pittsburgh: Univ. of Pittsburgh Press, Pp.117-125
- Kunkel, J.H. 1970 Society and Economic Growth: A Behavioral Perspective of Social Change. New York: Oxford Univ. Press クンケル 1974 『行動社会学と経済発展』加藤昭二(訳) 勁草書房
- Kunkel, J.H. & Nagasawa, R.H. 1973 "A Behavioral Model of Man: Propositions and Implications." American Sociological Review, Vol.38, No.5:530-543
- Langer, E.J. 1978 "Rethinking the Role of Thought in Social Interaction." See Dweck & Goetz(1978), Pp.35-58
- Lawler, E.E. 1971 Pay and Organizational Effectiveness: A Psychological View. New York: McGraw-Hill
- Levin, S.M. 1961 "The Effects of Awareness on Verbal Conditioning." Journal of Experimental Psychology, Vol.61, No.1:67-75
- Liska, A.E. 1969 "Uses and Misuses of Tautologies in Social Psychology." Sociometry, Vol.32, No.4:444-457
- Lott, A.J. & Lott, B.E. 1974 "The Role of Reward in the formation of Positive Interpersonal Attitudes." In T.L.Huston (Ed.) Foundations of Interpersonal Attraction. New York: Academic Press, Pp.171-192
- Luce, R.D. & Raiffa, H. 1957 Games and Decisions. New York: Wiley
- Malinowski, B.K. 1922 Argonauts of the Western Pacific. New York: Dutton マリノフスキー 1967 「西太平洋の遠洋航海者」寺田和夫 & 増田義郎(訳) 泉靖一(編) 『世界の名著 59 マリノフスキー, レヴィエストロース』中央公論社
- Marschak, J. & Radner, R. 1972 Economic Theory of Teams. New Haven: Yale Univ. Press
- Mauss, M. 1925 "Essai sur le don: forme et raison de l'échange dans les sociétés archaïques." Année Sociologique, n.s., Vol.1:30-186 モース 1973 『社会学と人類学I』有地亨, 伊藤昌司 & 山口俊夫(訳) 弘文堂
- McCarthy, J.D. & Zalt, M.N. 1977 "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory." American Journal of Sociology, Vol.82, No.6:1212-1241
- Miller, G.A. 1967 The Psychology of Communication. Basic Books ミラー 1972 『心理学への情報科学的アプローチ』高田洋一郎(訳) 培風館
- 見田宗介 1972 「価値空間と行動決定」『思想』8月号, №578:1-16
- Mosteller, F. & Nogee, P. 1951 "An Experimental Measurement of Utility." Journal of Political Economy, Vol.59, No.5:371-404
- 中村隆英 1970 『経済成長の定着』東京大学出版会(U.P.選書)
- Oberschall, A. 1978 "Theories of Social Conflict." In R.H.Turner, J.Coleman & R.C.Fox (Eds.) Annual Review of Sociology (Vol.4). Palo Alto, Calif.: Annual Review Inc., Pp.291-315
- Rest, S. 1976 "Schedules of Reinforcement: An Attributional Analysis." See Fischhoff(1976), Pp.97-120
- Rotter, J.B. 1966 "Generalized Expectancies for Internal versus External Control of Reinforcement." Psychological Monographs, Vol.80, No.1(whole No.609):1-28
- 佐伯 胖 1978 「心理と認識—因果性をめぐって」『数理学』5月号, №179:5-10
- Salzinger, K. 1959 "Experimental Manipulation of Verbal Behavior: A Review." Journal of General Psychology, Vol.61(First Half, July):65-94
- 佐野陽子, 小池和夫 & 石田英夫(編) 1969 『資金交渉の行動科学—資金波及のしくみ』東洋経済新報社
- Schelling, T.C. 1960 The Strategy of Conflict. London: Oxford Univ. Press
- Schneider, E.V. & Krupp, S. 1965 "An Illustration of the Use of Analytical Theory in Sociology." American Journal of Sociology, Vol.70, No.6:695-703
- Seeman, M. 1959 "On the Meaning of Alienation." American Sociological Review, Vol.24, No.6:783-791
- 1972 "Alienation and Engagement." In A.Campbell & P.E.Converse (Eds.) The Human Meaning of Social Change. New York: Russell Sage Foundation, Pp.467-527
- 1975 "Alienation Studies." In A.Inkeles, J.Coleman & N.Smelser (Eds.) Annual Review of Sociology (Vol.1). Palo Alto, Calif.: Annual Review Inc., Pp.91-123
- 志築徹朗 & 武藤恭彦 1981 『合理的期待とマネタリズム』日本経済新聞社
- Simmel, G. 1907 Die Philosophie des Geldes (2 Aufl.). ジンメル 1978/81 『貨幣の哲学』ジンメル著作集

- 2, 3』居安正(訳)白水社(ただし訳は4 Aufl.)
- Simon, H.A. 1947 Administrative Behavior. Macmillan サイモン 1965 『経営行動』松田武彦, 高柳暁 & 二村敏子(訳)ダイヤモンド社
- Singelmann, P. 1972 "Exchange as Symbolic Interaction: Convergences between Two Theoretical Perspectives." American Sociological Review, Vol.37, No.4:414-424
- Skinner, B.F. 1938 The Behavior of Organisms. New York: Appleton-Century-Crofts.
- 1950 "Are Theories of Learning Necessary?" Psychological Review, Vol.57, No.4: 193-216
- Snyder, D. & Tilly, C. 1972 "Hardship and Collective Violence in France, 1830 to 1960." American Sociological Review, Vol.37, No.5:520-532
- Spielberger, C.D., Levin, S.M. & Shepard, M.C. 1962 "The Effects of Awareness and Attitude toward the Reinforcement on the Operant Conditioning of Verbal Behavior." Journal of Personality, Vol.30:106-121
- Steiner, I.D. 1970 "Perceived Freedom." In L.Berkowitz (Ed.) Advances in Experimental Social Psychology (Vol.5). New York: Academic Press, Pp. 187-248
- Stigler, G.J. 1965 The Development of Utility Theory. Chicago: Univ. of Chicago Press
- スティグラー 1979 『効用理論の発展』丸山徹(訳)日本経済新聞社
- Strickland, B.R. 1965 "The Prediction of Social Action from a Dimension of Internal-External Control." Journal of Social Psychology, Vol.66:353-358
- 高田洋一郎 1969 「概念学習・ゲンシング」印東太郎(編)『数理心理学 講座心理学 15』東京大学出版会, 201-227頁
- 高木英至 1978 「社会学基礎理論序説—主として社会過程論のために」『ソシオロギス』No.2:69-86
- 1979 「統制過程と支配過程」『ソシオロギス』No.3:1-21
- 1980 「社会的事実の諸相: 社会過程論からの試み」『ソシオロギス』No.4:126-153
- Thibaut, J.W. & Kelley, H.H. 1959 The Social Psychology of Groups. New York: Wiley
- 戸田正直 1972 「動的行為選択論」高木貞二(編)『現代心理学と数量化』東京大学出版会, 155-178頁
- 富永健一 1974, a 「社会体系分析の行為論的基礎」青井和夫(編)『理論社会学. 社会学講座1』東京大学出版会, 81-136頁
- 1974, b 「経済社会学の視点」富永健一(編)『経済社会学 社会学講座8』東京大学出版会, 1-43頁
- Turner, R.H. 1961 "Review of Social Behavior: Its Elementary Forms." American Sociological Review, Vol.26, No.4:635-636
- Walster, E., Berscheid, E. & Walster, G.W. 1976 "New Directions in Equity Research." In L. Berkowitz & E.Walster (Eds.) Advances in Experimental Social Psychology (Vol.9), Equity Theory. New York: Academic Press, Pp.1-42
- Weber, M. 1922 Wirtschaft und Gesellschaft. ウェーバー 1972 『社会学の根本概念』清水幾太郎(部分訳)岩波書店(文庫)
- Wicklund, R.A. & Brehm, J.W. 1976 Perspectives on Cognitive Dissonance. Hillsdale, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates, Publishers
- 安田三郎 1980 「行為の構造」安田三郎, 塩原勉, 富永健一 & 吉田民人(編)『基礎社会学 第1巻 社会的行為』東洋経済新報社, 2-28頁

(たかぎ えいじ)